

令和8年度 経営発達支援計画事業 報告書 [事業 NO.1]

小規模企業景気動向調査 第1四半期 (R8年4～6月)

①業種及び地域別景気動向

業 種		製造業		建設業	卸・小売業			サービス業		
		食料品 等	機械 金属		耐久消費 その他	食料品	外 食	旅館	理美容 その他	運輸
町 内	売 上 額	→☼	↗☀	↘☼	↘☂	→☼	→☼	→☼	↗☂	↘☂
	仕入単価	→☂	↘☂	→☂	↘☂	→☂	→☂	↗☀	↘☂	→☂
	採 算	↘☂	↘☂	→☂	→☂	→☂	→☂	↘☂	↗☼	→☂
	資金繰り	↘☂	→☼	→☂	→☂	↘☂	↗☼	↗☼	↗☼	→☂
	業界の業況	→☂	→☼	→☂	→☂	↘☂	↗☼	↗☼	→☂	→☂
北 信		↘悪化		↘悪化	↘悪化		↘悪化	↗改善		↘悪化
県 内		生産面など一部で弱さがみられる								
全 国※		↗-19.5		↘-21.1	↗-22.1		↗-24.7	↗-18.2	↗18.9	

(※ 景況 DI 値で表示、+値が大きいほど好調)

② 景気動向報道及び特記事項

《町内》

度重なる物価高騰を見据え仕入を前倒し、さらにまとめ買いを行った（設備工事業）
 エンジンオイル等油類の入荷遅れ。冬用タイヤの値上がりが負担になっている（運輸業）
 人員整理を行った元請けから人材が流入、人手不足が解消された（部品組立業）
 米生産販売が昨年に比べ販売単価が半値になる見込み。急ぎで対策が必要（小売業）

《北信》

原油高騰で景気は低下しているが半導体設備は堅調（半導体関連装置製造）
 中東情勢により一部資材の手配が不可能になり工期通り進んでいない（一般建築）
 GW 期間中はインバウンドのお客様が減少し、消費単価も減少した（そば店）

《県内》

情報通信機械、汎用・生産用・業務用機械などが前年を下回った

《全国》

産業全体：一部で持ち直しの兆しがみられるも、価格転嫁が引き続きの課題となっている
 製 造 業：コスト高による収益圧迫が続き、価格転嫁がポイントとなる
 建 設 業：改善傾向がみられるが、引き続き、資材高と人手不足が経営を圧迫している
 小 売 業：消費者の根強い節約志向が重荷となっている
 サービス業：需要増加の一方、コスト負担が収益を圧迫している

参考資料：

長野信用金庫「長野しんきん北信経済動向“すかい”」・長野経済研究所「経済月報」・日銀「経済動向」
 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査結果」・全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」